

昭和 5 1 年

奈良県統計年鑑

奈良県統計協会

刊行にあたって

ここに「昭和51年度奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

この年鑑は、本県の現状をは握するため、人口をはじめ、産業、経済、文化等の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、本県に関する各年の統計資料の集大成、保存を目的として刊行しております。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年の間を除いて毎年刊行を続け本書をもって回を重ねること79回に及ぶものであり、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書の編集にあたっては特に統計に対する今日の要求に答えるため、最新の統計資料をとり入れ、若干の改善を行なったほかは統計の継続的利用を考慮して、前版の方針を踏襲しております。

なお、不十分な点が多いこととは存じますが、今後、各位のご批判を頂き、改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係諸機関、団体各位のご好意に対し厚く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご指導とご協力をお願いいたす次第であります。

昭和 53 年 3 月

奈良県企画部長

井 上 圭 三

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として昭和51年（または昭和51年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。「」内は、公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単位未満
—	該当数字なし
...	該当数字不明
×	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
R	訂正数字（前年、前年度）
8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県企画部調査課（TEL0742-22-1101内線351）に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	72
7. 水	産業	84
8. 事	業所	86
9. 鉱	工業	96
10. 商	業	114
11. 建	築・住居	119
12. 電気・ガス及び水道		127
13. 運	輸及び通信	138
14. 金	融	148
15. 物	価及び家計	156
16. 労	働	160
17. 社	会保障	172
18. 県	民所得	180
19. 財	政	184
20. 公	務員及び選挙	193
21. 教	育・文化及び宗教	197
22. 観	光	205
23. 衛	生	207
24. 司	法及び警察	219
25. 災	害及び事故	228
	度量衡換算表	236

細目次

1. 序 章		
1. 位 置	1	
2. 県 政 沿 革	1	
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2	
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5	
2. 土 地		
5. 地形ならびに位置	12	
6. 地 質	12	
7. 市町村別民有地(課税対象分)	12	
8. 主 要 河 川	14	
9. 主 要 山 岳	15	
10. ダ ム	15	
3. 気 象		
11. 奈良市の月別気象表	16	
12. 奈良県で感じた主な地震	16	
13. 観測所別、月別気象表	17	
A 県内各地の降水量	17	
B 県内各地の気温	18	
C 天気現象日数(年合計)と季節の初終	19	
4. 人 口		
14. 人口の推移	20	
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22	
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24	
17. 昭和50年国勢調査による年令 (各才)別人口	26	
18. 国勢調査による産業3区分別就業者数	27	
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27	
A 産別分類別就業者数(15才以上)の推移	27	
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	28	
C 産業分類別年令別男女別 15才以上の就業者数	30	
D 産業分類別男女別従業上の 地位別15才以上の就業者数	31	
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別 15才以上の労働人口	32	
21. 市町村別、年令別人口	34	
22. 昭和50年流動人口	38	
A 昼間人口	38	
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40	
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41	
23. 住民基本台帳による人口移動状況	42	
A 月別転出入者数	42	
B 都道府県間転出入者数	42	
24. 市町村別、外国人登録者数	43	
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	44	
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	44	
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	44	
5. 農 業		
26. 農家数及び農家人口	46	
27. 経営耕地面積	48	
28. 肥料消費量	50	
29. 農用機械種類別所有台数	50	
30. 農産物販売額 1 位部門別農家数	52	
31. 産米買入状況	54	
A 推定実収高及び買入実績	54	
B 昭和51年産米市郡別買入実績	54	
32. 米、麦作付面積、収穫高	54	
33. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58	
34. 荒茶生産数量	62	
35. 養 蚕	62	
36. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	63	
37. 牛乳生産量、消費量及び移出量	63	
38. 農 家 経 済	64	
A 農家経済の総括	64	
B 農業粗収益	64	
C 農業経営費	66	
D 労働時間および動力畜力時間	66	
E 世帯員および労働力	68	
F 農家経済の分析指標	68	
G 農産物価指数	68	

39. 水稲被害面積	70
40. 農業共済引受・支払状況および水稲3割以上被害状況	70
41. 農業協同組合数	70
42. 個別農産物粗生産額の順位と構成比	70

6. 林業

43. 林野面積	72
44. 所有山林面積および広狭別林家戸数	74
45. 保安林面積	76
46. 民有林の面積、蓄積量、成長量	76
47. 造林用苗畑面積、作付数量	78
48. 造林及び伐採面積	78
49. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	79
50. 針・広別用途別、素材生産量、出入荷量、消費量	79
51. 林野主要副産物生産量	82
52. 森林被害、山地崩壊および林道被害	82
53. 市郡別森林組合数	82
54. 狩猟免許交付状況	83

7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業	84
A 水系別内水面漁業	84
B 内水面養殖	84
C 内水面養殖(金魚、色ごい)	84
56. 水系別の放流量	85

8. 事業所

57. 産業(中分類)別経営組織(6区分)別事業所数および従業者数	86
58. 事業所数および従業者数(農林水産業公務を除く)	90
59. 経営組織(2区分)従業者規模(5区分)別事業所数および従業者数	92
60. 産業(大分類)別事業所数および従業者数	94

9. 鉱工業

61. 鉱工業生産指数	96
62. 製造業	97
A 産業中分類別統計表(全事業所)	97
B 産業中分類別統計表(従業者20人以上の事業所)	98

C 産業中分類別統計表(従業者19人以下の事業所)	100
D 市町村別、産業別、事業所数、従業者数および製造品出荷額等	101
E 産業(中分類)別累年比較統計表	108
F 産業(中分類)別有形固定資産累年比較統計表	112

10. 商業

業態別商店数(常時従業者規模別)	
63. 常時従業者数、売場面積商品販売額、商品手持額	114
市町村別商店数(常時従業者規模別)	
64. 常時従業者数、売場面積商品販売額、商品手持額	114
65. 市郡別、業種別、商店数、常時従業者数、年間販売額(飲食店を除く)	116
66. 輸出	118

11. 建築・住居

67. 着工建築物	119
A 建築主別着工建築物	119
B 構造別着工建築物	119
C 利用関係別、種類別着工住宅	120
D 用途別着工建築物	120
68. 住居の現況	122
A 住宅の種類、所有の関係別住宅数、建物の種類別、世帯数、世帯人員	122
B 居住形態、世帯人員、居住室の畳数別普通世帯数	124
C 世帯の主な働き手の従業上の地位、住宅の所有関係別普通世帯数	126
D 住宅の種類、所有の関係、建築の時期別住宅数	127

12. 電気・ガス及び水道

69. 発電所設備および発電電力量	127
70. 業種別電力需用	127
71. 電灯、電力需要高	128
72. 電灯、電力需要口数	128
73. 電灯、電力使用量	130
74. 用途別電力需要	130
75. 電力需給実績	131
76. ガス事業主要設備	131
地域別ガス生産高および用途別	
ガス需要戸数消費量	132
78. 下水道整備状況	132
79. 市町村別水道施設普及状況	134

目 次

80. 産業別工業用水使用量 (従業者30人以上の事業所)	136
----------------------------------	-----

13. 運輸及び通信

81. 道路および橋梁	138
A 道路現況	138
B 橋梁現況	138
82. 国有鉄道輸送実績	140
83. 主要品目別、奈良県発着貨物トン数	142
84. 国有鉄道主要施設	142
85. 私鉄主要施設	142
86. 私鉄輸送実績	143
87. 市郡別保育自動車台数	144
88. 局種別引受郵便物数	144
89. 郵便局数	146
90. 電話加入数	146
91. 地域別電話加入数	146
92. 電話機数	147
93. 電報通数	147

14. 金 融

94. 金融機関別預金額および貸出残高	148
A 金融機関別預貯金残高	148
B 金融機関別貸出残高	148
95. 県内銀行業種別貸出残高	149
96. 普通銀行種類別預金残高	150
97. 銀行主要勘定	150
98. 手形交換状況	151
99. 奈良県信用保証協会保証状況	151
100. 郵便貯金(種類別)	152
101. 郵便貯金(年月別)	152
102. 郵便振替受払	153
103. 郵便為替	153
104. 簡易生命保険新契約状況	153
105. 簡易保険、郵便年金積立金、長期貸付状況	154
106. 簡易生命保険事業	154
107. 簡易生命保険受払高	154

108. 生命保険事業	155
109. 株式売買	155

15. 物価及び家計

110. 奈良市の消費者物価指数(中分類別)	156
111. 全国主要都市別消費者物価指数	156
112. 奈良市における主要品目の小売価格	158
113. 奈良市の家計支出	159

16. 労 働

114. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	160
115. 産業別常用労働者一人月間 平均総労働時間数	160
116. 産業別月末推計常用労働者数	160
117. 産業別、常用労働者、平均現金給与額	162
118. 職業紹介状況	164
119. 中高年齢者の一般職業紹介状況	164
120. 新規学校卒業者の職業紹介状況	165
A 中学校	165
B 高等学校	165
121. 職業別技能検定実施状況	165
122. 雇用指数	166
123. 雇用保険	166
124. 職業訓練状況	167
125. 雇用保険被保険者産業別変動状況	168
A 資格取得者数	168
B 資格喪失者数	168
126. 労働者災害補償保険	168
A 適用及び給付状況	168
B 産業別適用状況	168
127. 就職促進給付状況	169
128. 産業別労働組合組織状況	170
129. 産業別、規模別労働組合数 および労働組合員数	170
130. 労働争議発生状況	171
131. 不当労働行為事件処理状況	171
132. 調整事件処理状況	171

17. 社会 保 障

133. 児童福祉施設	172
134. 生活保護法による保護状況	172
135. 社会福祉施設数	173

136. 身体障害者数	174
137. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	174
138. 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況(福祉事務所別)	174
139. 被保護世帯、世帯主の労働力類型状況 (年月別)	174
140. 母子福祉資金申込みおよび貸付状況	175
141. 世帯厚生資金貸付状況	175
142. 寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	175
143. 民生委員数及び児童委員数	176
144. 児童母子相談活動状況	176
A 児童相談所活動状況、相設別受付件数	176
B 母子相談員、相談指導状況	176
145. 健康保険(政府管掌)	176
146. 国民健康保険	178
147. 厚生年金保険	178
148. 国民年金	178
A 適用状況、被保険者状況、 保険料状況	178
B 拠出年金支給状況	178
C 福祉年金支給状況	178

18. 県民所得

149. 県内純生産	180
150. 県民所得の分配	181
151. 個人所得	182
152. 個人所得とその処分	182
153. 県民所得に対する財政比率	183
154. 県民所得に対する租税比率	183
155. 国民所得と県民所得	183

19. 財 政

156. 県 財 政	184
A 一般会計	184
B 特別会計	185
C 県債現況	185
157. 市町村財政	186
A 普通会計歳入決算額	186
B 普通会計歳出決算額	188
C 地方債現在高	190
158. 県有財産	190

159. 映画その他の催し物の入場人員 入場料金と入場税額	190
160. 県営競輪の実施状況	190
161. 租 税	192
A 国 税	192
B 県 税	192
C 市町村税	192

20. 公務員及び選挙

162. 地方公務員数	193
A 特別職の職員	193
B 一般職の職員	193
(1) 県の一般職の職員	193
(2) 警察職員	193
(3) 教育職員	193
(4) 市町村別職員数	194
163. 選挙人名簿登録者数	195
164. 主要選挙党派別得票状況	196
165. 主要選挙投票状況	196

21. 教育・文化及び宗教

166. 学校数、教員数および生徒数	197
167. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	198
168. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	199
169. 高等学校、課程別、生徒数および入学状況	200
170. 卒業者の卒業後の状況	201
A 中 学 校	201
B 高 等 学 校	201
171. 文 化 財	202
172. 県立図書館現況	202
173. テレビの普及状況	203
174. 宗 教 法 人	203
175. 市町村別都市公園緑地公園	204

22. 観 光

176. 国籍別外国人宿泊客数	205
177. 日帰り外人客数および消費金額	206
178. 観光自動車駐車状況	206

23. 衛 生	
179. 学 校 衛 生	207
A 体 位	207
B 疾病異常被患率	207
180. 死因別、年令別、死亡者数	208
A 主要死因別、年令別、死亡者数	208
B 特定死因別、死亡者数および死亡率	210
C 悪性新生物、部位別死亡者数	210
181. 病院、病床数および年間患者数	210
182. 結核予防法による健康診断状況	211
183. 病院、診療所数および医療関係者数	211
184. 法定、届出伝染病患者数	212
185. 食品衛生許可業態別営業施設数	212
186. 食品衛生届出業態別営業施設数	213
187. 環境衛生関係業態別施設数	214
188. 降下ばいじん量	214
189. 大気汚染物質月別推移	214
190. 主要河川の水質状況	216
191. 公害種類別苦情受理件数	218
192. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	218
24. 司法及び警察	
193. 一般登記件数	219
194. 検察庁の事件受理処理状況	219
195. 特別法令違反事件検挙数(年次別)	220
196. 罪種別年令別検挙人員	222
197. 主要罪種別年次別認知検挙件数	223
198. 民事、行政訴訟事件	224
199. 調 停 事 件	224
200. 刑事訴訟事件(年次別)	225
201. 刑事訴訟事件(裁判所・支部別)	225
202. 家事調停事件	226
203. 家事調停事件種類別受理と既済件数	226
204. 少年保護事件	226
205. 家事審判事件	227
206. 家事審判事件種類別受理と既済件数	227
25. 災害及び事故	
207. 風 水 害	228
208. 火災状況	228
209. 市町村別救急出場件数	230
210. 危険物施設	230
211. 原因別火災発生件数	232
212. 消防施設	232
213. 交通事故	232
A 人身事故件数の推移(月別)	232
B 事故件数の推移	232
C 車種別事故発生件数	232
D 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数	234
E 第一当事者原因別人身事故発生件数	234
F 職業別人身事故発生件数	235
G 主要道路別人身事故発生状況	235
度量衡換算表(尺貫法、メートル法、 ヤード、ポンド法)	236

奈良県管内図

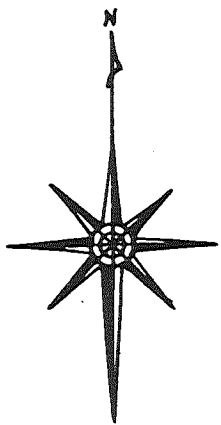
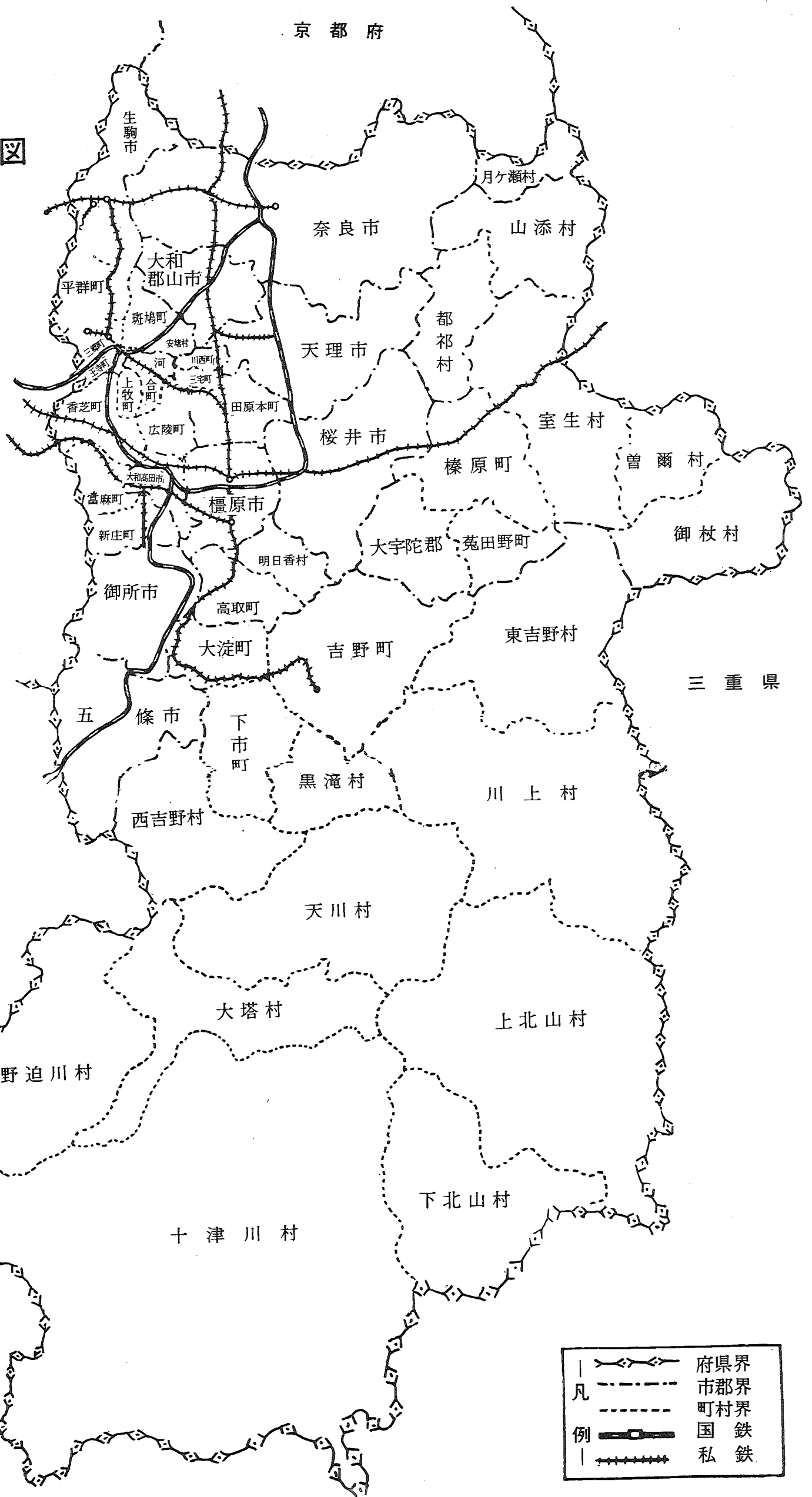
(昭和53年3月現在)

大阪府

京都府

和歌山県

三重県



—	—	府県界
—	—	市郡界
—	—	町村界
—	—	国鉄
—	—	私鉄